経営

広告・マーケティング／ラグジュアリー　設計・建築　サービス・マナー

道標 経営のヒント ■313■

九州国際大学教授・博士（観光学）　福島　規子

トランスジェンダーと「浴衣の男女柄違い」

A旅館では、浴衣の図柄や下駄を男女別で変えている。男性には縞柄、女性には花柄の浴衣をそろえ、下駄も男性には藍色の鼻緒、女性には茜色の鼻緒で小ぶりなものを並べる。そこには、男性は縞柄で藍色、女性は花柄で茜色といった、性差に対する社会的あるいは文化的な固定観念や偏見（ジェンダーバイアス）が潜んでいる。

さて、今回はトランスジェンダーの話。トランスジェンダーとは「出生時に割り当てられた性別」と自分が認識している性別、いわゆる「性自認」が異なることを指す。

トランスジェンダーはLGBTの一つとして語られることが多いが、T（トランスジェンダー）が「性自認」と「生物学的性別」にも。

このように、LGBは「性自認」と「性的指向」の組み合わせによって成立する。詳しく見ていこう。

L（レズビアン）の女性：性自認は女性、性的指向も女性。

G（ゲイ）の男性：性自認は男性、性的指向も男性。

B（バイセクシャル）の男性・性自認は男性だが、「恋愛対象は男性」と「性的指向」を明言している。女装をしているゲイもいる。女装をしていても、彼だが、女装をするゲイもいる。女装をしていても、彼は、トランスジェンダーではない。

そこで、冒頭の浴衣の話。はるな愛さんのようにご本人の性自認が服装などによって明示化されている場合は、女性用の浴衣と下駄を用意しても問題ないだが、明示化していないトランスジェンダーに対し、男女で色柄を分けた浴衣を提供することは配慮に欠ける。ほかにも宿泊カードの性別欄や大浴場の男女別などセクシャルマイノリティへの配慮が行き届いていない点は多々ある。

多方面から知見を借りながら、旅館業界としての解を探っていきたい。

B（バイセクシャル）の女性・性自認は女性だが、性的指向は女性でも男性でも男性で「性的指向」を同性とする格好をするとは限らないのように、LGBはLGBの特徴でい。

一方、マツコ・デラックスさんのように「性自認は「性的指向」も人それぞれだ。たとえば、タレントのはるな愛さんは「出生時に割り当てられた性別は男性」だが、「性自認は女性」で「恋愛対象は男性」と「性的指向」を明言しているので、彼女は「トランスジェンダーの女性」といえる。ただ、全てのトランスジェンダーが、はるな愛さんのように性自認に合わせた格好をするとは限らない。

一方、トランスジェンダーの話。

ホテル・旅館経営業者の倒産

	2020年		2021年	
月	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	10	2,853	4	781
2	5	1,092	7	8,576
3	8	1,475	11	9,957
4	21	32,134	3	226
5	12	8,735	5	101,979
6	17	7,391	4	316
7	6	968	6	616
8	4	3,056	9	5,344
9	7	1,306	7	2,108
10	15	6,492	5	8,223
11	6	729	4	2,448
12	7	2,085		
合計	118	68,316	65	140,574

ホテル・旅館 11月の倒産

4件、負債24億円

帝国データバンク調べ　件数2番目に少なく

帝国データバンクによると、2021年11月のホテル・旅館経営業者の倒産（負債1千万円以上の法的整理）は4件、負債総額は24億4800万円だった。件数は前年同月比2件、前月比1件それぞれ減少。同年では4月（3件）に続き、1、6月と並んで2番目に少なかった。

負債総額は前年同月比235・8%増加。前月比は70・2%減少した。

同年の倒産件数は3月（11件）を除き、全て1桁台。負債総額は5月に大型倒産があったことから累計で前年を大きく上回っている。

1月からの累計は、件数が前年同期比41・4%減の65件。負債総額が同112・2%増の1405億7400万円。

旅行業者の倒産 前年と同数の3件

帝国データバンクによると、2021年11月の旅行業者の倒産（負債1千万円以上の法的整理）は3件、負債総額は9500万円だった。件数は前年同月、前月と同数。負債総額は前年同月比10・4%、前月比73・2%減少した。

1月からの累計は、件数が前年同期比16・7%増の28件。負債総額は前年に大型倒産が発生したことから同92・9%減の21億5900万円と大きく減少した。

1年5ヵ月ぶり 判断を上方修正 12月の月例経済報告

政府はこのほど2021年12月の月例経済報告を決定した。景気の基調判断は「厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる」と、判断を1年5カ月ぶりに上方修正した。前月は「引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる」だった。

各論では、個人消費を前月の「一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる」から「このところ持ち直している」に上方修正した。旅行について「極めて低い水準が続いている」としながらも、国内旅行を「持ち直しの動きがみられる」とした。

「仕入れ価格上昇」 旅館で約半数回答 日本公庫調査

日本政策金融公庫はこのほど、ホテル・旅館、飲食など生活衛生関係営業の価格動向に関するアンケート調査を行った。仕入れ価格が前年に比べて上昇した企業割合は、ホテル・旅館が49・5%と約半数が回答した。

このほか「変わらない」が48・9%。「低下した」は1・6%にとどまった。

仕入れ価格上昇の経営悪化への影響は、「ある程度影響がある」が71・4%、「かなり影響がある」が19・8%。9割が何らかの影響があると回答している。

TPは3ヵ月連続減

特定サービス産業の売上高 10月確報

経済産業省はこのほど、特定サービス産業動態統計調査の2021年10月分確報を公表した。対個人サービス業の趣味・娯楽関連5業種の売上高は、遊園地・テーマパーク（TP）が前年同月比8・7%減の292億7800万円と、3カ月連続で減少した。同月はの102億3700万円と2カ月連続で増加。利用金収入が14・0%、利用者数が8・6%それぞれ増加した。

ゴルフ練習場は2・7%増の32億8700万円と13カ月連続で増加。利用者数が3・5%増加した。

ボウリング場は6・7%減の10億5500万円と5カ月連続で減少。利用者数が6・8%減少した。

パチンコホールは3・9%減の2083億2100万円と4カ月連続で減少した。

対個人サービス業の教養・生活関連5業種の売上高は、結婚式場業、フィットネスクラブ、学習塾の3業種が前年同月比増加。結婚式場業が45・4%増と大きく増加した。

ゴルフ場とゴルフ練習場の2業種が増加した。

TPの内訳は、入場料金、施設利用料金収入が8・8%減少。入場者数は一般が10・1%減少、団体が2・1%増加し、全体で9・1%減少した。

ゴルフ場は12・5%増

地方再生・創生論 244

日体大理事長 松浪健四郎モノ申す

ため池決壊対策は道半ば

私たちは、小中学生の頃、ため池で泳いだ。危険をそれほど感じず、上級生がフォローしてくれた。かかるため池の土手は、桜の名所となっていて、シーズンは町内の人たちの花見客でにぎにぎしかった。が、突然、その桜の木が悲しいことに切られてしまった。根が張り過ぎて、堤防の決壊の可能性が出てきたからだと耳にした。私たちの故郷原風景の中に、ため池があり、そのおかげで農業ができた。

ため池は、周辺の田に水を供給する役割だけではなく、防災のための貯水池でもあった。大雨になると水利組合の人が、堰で水量を調節して決壊しないようにしていた。フナやコイの養殖もしていて、池を管理する水利組合の収入源ともなっていた。冬場の水量が減少した時、網で魚を取る風景は冬の風物詩だった。また、ハス池もあり、正月前にはレンコンを掘った。ヒシ池もあって、種はゆでると栗のようにおいしく、私たちは大きなタライに乗ってヒシ取りをした。

農村部で暮らす人たちにとって、ため池は生活の中に溶け込んでいたし農家も多かったため、きちんと管理されていた。ところが、毎日新聞の全国調査（2021年6月）によれば、全国大小約16万カ所ある農業用ため池のうち、豪雨や地震などが起きれば、実に5千カ所以上のため池が決壊する恐れがあるという。すでに過去10年で約400カ所のため池の決壊があったと報じていたが、河川や海岸などの水害に比べ対策は遅れているという。

ため池の周辺に住宅地もあるため、決壊防止策が求められようが、問題はため池の所有者が判然としない点である。数年前、私の故郷のため池は町の所有であったが、すでに農業用に使用されていないことから埋め立てられ、土地にして売却した。が、ため池の歴史は古く、築造時期が江戸時代以前のものも多くあり、権利関係が複雑すぎるという。で、毎日新聞によれば、所有者すら不明のため池が多く、自治体が手を付けづらいという事情があるという。

2019年7月、「農業用ため池の管理・保全法」が制定された。ため池の所有者が、都道府県に届け出を義務化させる法である。政府は、今までため池を野放しにしていたが、防災上も大切な古くからの施設であることから、まず農業用のため池を管理、保全することにしたのだ。もし決壊すれば、人的被害も予想されるだけに、野放しにできないと気づいたので農業用だけにとどまらない印象を受ける。気候の変化に伴って、毎年、大雨に泣かされる日本。ため池の中に溶け込んでいた農家も多くあ